

平成15年7月期 中間決算短信 (連結)

平成15年 3月28日

上場会社名 株式会社 S F C G (旧社名 株式会社商工ファンド)

上場取引所 東

コード番号 8597

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sfcg-ir.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島 健 伸

問合せ先責任者 役職名 取締役企画業務部長 氏名 菊池 渡 TEL 03(3270)4177

中間決算取締役会開催日 平成15年 3月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年1月中間期の連結業績 (平成14年8月1日~平成15年1月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は単位未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年1月中間期	29,099	(12)	6,397	(10.1)	6,396	(10.9)
14年1月中間期	29,467	(10.8)	5,809	(28.0)	5,765	(24.9)
14年7月期	59,314	(41)	13,287	(24.2)	13,346	(23.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年1月中間期	3,406	(12.4)	301	26	-	-
14年1月中間期	3,029	(24.0)	267	09	-	-
14年7月期	7,303	(21.1)	644	98	-	-

(注) 持分法投資損益 15年1月中間期 - 百万円 14年1月中間期 - 百万円 14年7月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年1月中間期 11,305,743株 14年1月中間期 11,340,954株 14年7月期 11,323,499株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年1月中間期	361,793	223,212	61.7	19,743	28
14年1月中間期	391,182	216,679	55.4	19,165	43
14年7月期	353,268	220,948	62.5	19,543	05

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年1月中間期 11,305,742株 14年1月中間期 11,305,760株 14年7月期 11,305,745株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年1月中間期	21,904	1,101	4,172	59,569
14年1月中間期	6,176	710	15,557	28,925
14年7月期	12,374	38,293	57,846	42,771

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年7月期の連結業績予想 (平成14年8月1日~平成15年7月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	59,000	14,300	7,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 672円22銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団等の状況

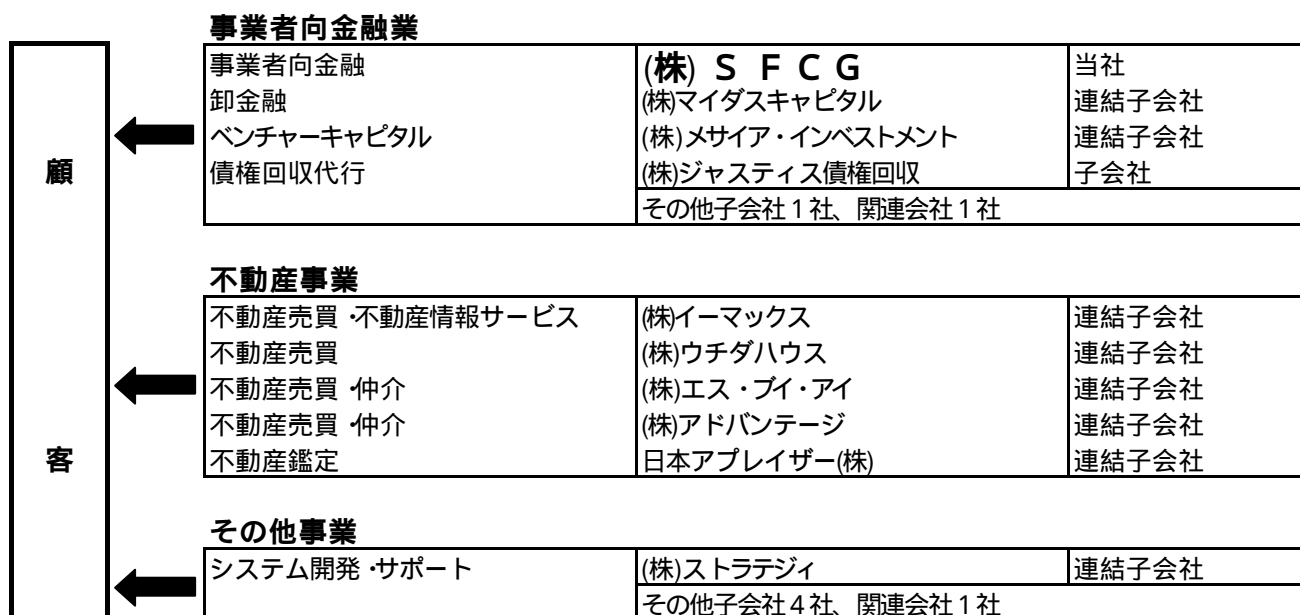
当社の企業集団は、当社(株)SFCG、子会社14社、関連会社2社で構成されており、事業者向金融業及び不動産事業等を主たる事業としております。

当社は事業者向金融業を主たる事業としており、中小零細企業に融資、商業手形割引を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置づけは次の通りであります。

- (1)事業者向金融業.....事業者向金融業、卸金融業、ベンチャーキャピタル他
 (株)SFCG、(株)マイダスカピタル、(株)メサイア・インベストメント、(株)ジャスティス債権回収、その他2社
- (2)不動産事業.....不動産売買・仲介・管理業、不動産に関する情報提供、不動産鑑定業他
 (株)イーマックス、(株)ウチダハウス、(株)エス・ブイ・アイ、(株)アドバンテージ、日本アプレイザー(株)
- (3)その他.....システムサポート 他
 (株)ストラテジィ、その他5社

事業の系統図は、以下の通りとなります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の創業以来一貫して、中小零細企業の資金需要にお応えすべく企業努力を重ね、中小企業の再生産プロセスに資金面から寄与することを企業理念としてまいりました。又、与信管理につきましては、小口貸出、短期貸出、エンドユーザーへのリテール貸出の3点を基本方針として取り組んでまいりました。さらには、このような企業理念と経営方針を実現すべく独自の研修システムを開発し、人材の育成に注力してまいりました。

今後とも、中小企業向け与信ノウハウを更に高め、顧客第一主義の方針に基づき、革新と改善を推進し、中小零細企業の資金需要にお応えできるよう安定的な経営基盤の堅持及び業容の拡充に努めてまいります。

2. 利益配分における基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重視しており、業績の動向、将来の事業展開に備える為の内部留保、経営体質の強化を総合的に勘案して安定配当を行うことを方針としております。

当社は中間配当制度がありますが、従来より年間での一括支払いを基準としており、当中間期においても中間配当の実施はいたしません。期末の配当金につきましては、1株当たり100円とする予定であります。

なお、内部留保金は、経営体質の充実強化と事業への再投資により企業価値を高めるべく、経営全般にわたり一層の努力を傾注して、さらに皆様のご期待に応えて参る所存であります。

3. 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、国内外ともに厳しい状況が続くと予想され、より一層のリスク管理が求められております。このような中、与信管理面において引続き厳格な審査基準を堅持すると共に、コールセンターの拡充による途上与信管理を一層徹底してまいります。更に、業務改善の推進と業務効率の向上により経費削減を継続し、着実な利益成長の達成を目指してまいります。

また、事業者向金融業、不動産事業等のグループ各社との有機的な結合によるシナジーの追求を通じて、徹底した効率経営のもと安定した利益の確保に努めてまいります。

4. 経営管理体制の強化のための施策

当社の経営管理体制に関しましては、取締役会において、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略等の重要事項について、十分に議論・検討を行なったうえで、迅速かつ的確な経営判断を行なうことを基本としております。

平成12年6月に設置した企業行動倫理委員会につきましては、外部の有識者の入替えを図り、一層実務に即した委員会活動を行っており、また、顧客からのクレーム管理を強化する目的で、「クレーム報告システム」という専用システムを構築いたしました。これにより、お客様の声をより一層経営に反映させてまいります。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の先行き不透明感や国内における金融システム不安の再燃などから株価は低迷し、完全失業率も過去最高の5.5%に達するなど、景気の先行き懸念が更に高まり、引続き厳しい環境下にありました。同様に、中小企業においても、販売価格の下落、売上の不振に加え、金融機関からの資金調達も更に困難になるなど、極めて厳しい状況が続きました。

当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況ですが、出資法と利息制限法との金利差、つまり利息制限法を越える利息の有効性についての訴訟で、平成14年9月に東京地方裁判所で勝訴判決を獲得したのに続き、平成14年12月には上級の東京高等裁判所で勝訴判決を獲得いたしました。今後も当社の正当性を訴えてゆくとともに、継続的に業務全般の再点検を実施し、その意見を経営に反映させ、一層の社員教育の徹底と業務改善を実施しコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

また、当社は、平成14年11月1日をもちまして「株式会社SFCG」に商号変更いたしました。創業以来、事業者向金融業の「商工ファンド」として皆様に厚いご支援・ご鞭撻を賜ってまいりましたが、現状では、子会社の事業も含めると、不動産関連事業、卸金融業、企業再建関連事業など幅広い分野にわたって事業展開を行なっております。将来もこの傾向が一層強まっていくため、商工ファンドグループを表わす意味で、「SFCG」（SFCグループの意味）とし、会社の実態に沿った商号に変更いたしました。

当社グループの主力事業である事業者向金融業につきましては、引続き高水準で推移している企業倒産件数や自己破産件数の増加による保証人様への影響を考慮し、与信管理をより一層厳格化し、与信リスクの軽減に努めてまいりました。当社につきましては、営業効率向上のため、また、人材の集約により社員教育の徹底を目的として店舗網の見直しを行ない113店舗の統廃合を実施し、当中間連結会計期間末店舗数は118店舗となりました。

資金調達面につきましては、手元流動性の確保に重点を置いて厚めの現預金残高の維持を行い、当中間連結会計期間末の現預金残高は、596億1千4百万円となりました。

以上の結果、融資残高は、商業手形割引431億9千5百万円（前年同期比5.5%減）、営業貸付金2,592億6千1百万円（前年同期比9.5%減）、合計では3,024億5千6百万円（前年同期比8.9%減）となりました。営業収益につきましては、242億5千4百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は56億9千7百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

不動産事業につきましては、環境は厳しいものの積極的な事業活動を行い、売上高は、連結範囲の拡大による効果も含め48億4千5百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益8億1百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間における営業収益は、290億9千9百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益63億9千6百万円（前年同期比10.9%増）、中間純利益につきましては34億6百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速が確実視されるなか、日本経済も引き続き企業収益低迷や雇用不安など、先行きに予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした厳しい環境下ではありますが、引き続き与信管理の厳格化の徹底及び営業効率の向上を図ることにより、連結業績予想といたしましては、営業収益590億円、経常利益143億円、当期純利益76億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、167億9千7百万円増加し、595億6千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は219億4百万円（前中間連結会計期間は61億7千6百万円の減少）となりました。これは、主に営業貸付金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は11億1百万円（前中間連結会計期間は7億1千万円の増加）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は41億7千2百万円（前中間連結会計期間は155億5千7百万円の減少）となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 1月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 1月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 7月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(349,620)	96.6	(342,826)	87.6	(342,589)	97.0
1. 現金及び預金	59,614		29,142		42,925	
2. 商業手形	43,195		45,731		41,485	
3. 営業貸付金	259,261		286,322		274,370	
4. 有価証券	1		1		1	
5. たな卸資産	8,611		7,031		7,161	
6. 繰延税金資産	3,479		5,580		2,449	
7. その他	12,249		9,221		12,405	
貸倒引当金	36,792		40,203		38,211	
固定資産	(12,172)	3.4	(48,355)	12.4	(10,679)	3.0
1. 有形固定資産	(2,177)	0.6	(1,862)	0.5	(1,753)	0.5
2. 無形固定資産	(1,277)	0.4	(891)	0.2	(1,130)	0.3
3. 投資その他の資産	(8,717)	2.4	(45,601)	11.7	(7,795)	2.2
(1) 特定金銭信託	1,827		40,164		1,827	
(2) その他	7,039		5,507		6,023	
貸倒引当金	148		69		55	
資産合計	361,793	100.0	391,182	100.0	353,268	100.0
(負債の部)						
流動負債	(17,483)	4.8	(87,356)	22.4	(43,550)	12.3
1. 再割引手形	-		640		233	
2. 短期借入金	9,100		76,997		36,384	
3. 1年以内償還予定の社債	-		3,200		3,200	
4. 未払法人税等	4,198		2,126		378	
5. 賞与引当金	95		174		120	
6. その他	4,089		4,217		3,233	
固定負債	(119,380)	33.0	(86,582)	22.1	(88,226)	25.0
1. 長期借入金	118,211		85,249		86,927	
2. 退職給付引当金	312		442		355	
3. その他	857		890		943	
負債合計	136,863	37.8	173,939	44.5	131,777	37.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,717	0.5	563	0.1	542	0.2
(資本の部)						
資本金	-	-	79,149	20.2	-	-
資本準備金	-	-	78,981	20.2	-	-
連結剰余金	-	-	59,469	15.2	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	5	0.0	-	-
自己株式	-	-	925	0.2	-	-
資本金	79,149	21.9	-	-	79,149	22.4
資本剰余金	78,981	21.8	-	-	78,981	22.4
利益剰余金	66,011	18.2	-	-	63,743	18.0
その他有価証券評価差額金	3	0.0	-	-	0	0.0
自己株式	926	0.2	-	-	926	0.3
資本合計	223,212	61.7	216,679	55.4	220,948	62.5
負債、少数株主持分及び資本合計	361,793	100.0	391,182	100.0	353,268	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	(29,099)	100.0	(29,467)	100.0	(59,314)	100.0
1. 受取割引料	2,483		2,789		5,349	
2. 貸付金利息	20,050		19,555		40,412	
3. 受取手数料	1,717		3,007		5,287	
4. 売上高	4,846		3,780		7,856	
5. その他の営業収益	0		333		408	
営業費用	(5,580)	19.2	(5,166)	17.5	(10,828)	18.3
1. 借入金利息	1,236		1,339		2,331	
2. 売上原価	3,798		2,947		6,535	
3. その他の営業費用	546		880		1,961	
営業総利益	23,518	80.8	24,300	82.5	48,486	81.7
販売費及び一般管理費	17,120	58.8	18,491	62.8	35,198	59.3
営業利益	6,397	22.0	5,809	19.7	13,287	22.4
営業外収益	(63)	0.2	(79)	0.3	(247)	0.4
1. 受取利息	0		4		21	
2. 受取家賃	18		20		38	
3. その他の営業外収益	44		54		187	
営業外費用	(64)	0.2	(123)	0.4	(188)	0.3
1. 支払利息	19		44		92	
2. 新株発行費	23		-		-	
3. 社債発行費	-		62		62	
4. その他の営業外費用	22		15		33	
経常利益	6,396	22.0	5,765	19.6	13,346	22.5
特別利益	(182)	0.6	(164)	0.6	(249)	0.4
1. 固定資産売却益	7		1		3	
2. 投資有価証券売却益	-		0		0	
3. 前期損益修正益	174		163		245	
特別損失	(101)	0.3	(289)	1.0	(539)	0.9
1. 固定資産処分損	41		229		248	
2. 関係会社株式売却損	28		-		-	
3. 投資有価証券評価損	2		9		180	
4. 関係会社株式評価損	-		-		17	
5. 会員権評価損	3		12		8	
6. 匿名組合投資損失	25		37		83	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,477	22.3	5,641	19.1	13,056	22.0
法人税、住民税及び事業税	4,250	14.6	1,947	6.6	1,958	3.3
法人税等調整額	1,346	4.6	573	1.9	3,699	6.2
少数株主利益	166	0.6	90	0.3	95	0.2
中間(当期)純利益	3,406	11.7	3,029	10.3	7,303	12.3

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		-	57,589	-
連結剰余金減少高				
1. 配当金		-	1,137	-
2. 連結子会社の合併に伴う 資本準備金への振替高		-	11	-
		-	1,148	-
中間(当期)純利益		-	3,029	-
連結剰余金中間期末(期末)残高		-	59,469	-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		78,981	-	78,969
資本剰余金増加高				
1. 連結子会社の合併による 利益剰余金からの振替高		-	-	11
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		78,981	-	78,981
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		63,743	-	57,589
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益		3,406	-	7,303
利益剰余金減少高				
1. 配当金		1,130	-	1,137
2. 役員賞与		3	-	-
3. 新規連結子会社の増加に 伴う利益剰余金の減少高		4	-	-
4. 連結子会社の合併による 資本剰余金への振替高		-	-	11
		1,138	-	1,148
利益剰余金中間期末(期末)残高		66,011	-	63,743

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	(自 平成13年8月1日 至 平成14年1月31日)	(自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,477	5,641	13,056
減価償却費		238	164	370
連結調整勘定償却額		16	1	1
貸倒引当金の増減額		1,163	829	1,177
退職給付引当金の減少額		41	9	96
受取利息及び受取配当金		0	4	22
固定資産処分損益		34	228	245
商業手形の増加額		1,390	25,583	21,339
営業貸付金の増減額		13,964	7,558	4,393
たな卸資産の増加額		986	928	1,038
商業手形の流動化による借入金の増加額		4,914	18,358	22,671
その他		315	3,588	1,984
小 計		22,377	5,272	15,078
利息及び配当金の受取額		0	4	22
利息の支払額		19	44	92
法人税等の支払額		454	863	2,632
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,904	6,176	12,374
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	32	45
定期預金の払戻しによる収入		-	9	85
有形固定資産の取得による支出		685	142	304
有形固定資産の売却による収入		9	556	706
無形固定資産の取得による支出		333	147	509
無形固定資産の売却による収入		36	-	-
投資有価証券の取得による支出		164	2	3
投資有価証券の売却による収入		-	9	4
関係会社株式の取得による支出		13	10	220
関係会社株式の売却による収入		-	13	13
特定金銭信託の解約による収入		-	-	40,164
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		47	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		40	6	6
出資金の支出・収入		-	643	649
その他		56	193	2,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,101	710	38,293
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
商業手形の再割引による収入		-	343	1,345
短期借入による収入		2,230	6,789	7,825
短期借入金の返済による支出		2,381	2,244	4,662
長期借入による収入		6,600	3,737	81,242
長期借入金の返済による支出		7,284	22,920	142,306
社債の発行による収入		-	3,200	3,200
社債の償還による支出		3,200	2,400	2,400
少数株主からの払込みによる収入		1,001	-	-
自己株式の取得による支出		0	925	925
配当金の支払額		1,130	1,130	1,155
少数株主への配当金の支払額		6	6	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,172	15,557	57,846
・現金及び現金同等物の増加額		16,630	21,023	7,177
・現金及び現金同等物の期首残高		42,771	49,948	49,948
・新規連結子会社の現金 及び現金同等物期首残高		167	-	-
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		59,569	28,925	42,771

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社 8社 連結子会社は㈱マイダスカヤピタル、㈱イーマックス、㈱ウチダハウス、㈱エス・ブイ・アイ、㈱アドバンテージ、日本アプレイザー(株)、㈱ストラテジィ及び㈱メサイア・インベストメントの8社であります。 ㈱エス・ブイ・アイは、株式の取得により、㈱アドバンテージ、日本アプレイザー(株)、㈱ストラテジィ及び㈱メサイア・インベストメントは、企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 ㈱マツシンは株式の売却により子会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社 4社 連結子会社は㈱マイダスカヤピタル、㈱イーマックス、㈱ウチダハウス及び㈱マツシンの4社であります。 ㈱マツシンは株式の取得により当中間連結会計期間より子会社となったため、連結の範囲に含めております。但し、みなし取得日が中間連結決算日であるため、貸借対照表のみを連結しております。 ㈱ジャックアンドベティ・アセットマネージメントは平成13年8月1日に㈱イーマックスと合併しております。</p>	<p>連結子会社 4社 連結子会社は㈱マイダスカヤピタル、㈱イーマックス、㈱ウチダハウス及び㈱マツシンであります。 ㈱マツシンは当連結会計年度より子会社となったため、連結の範囲に含めております。 ㈱ジャックアンドベティ・アセットマネージメントは平成13年8月1日に㈱イーマックスと合併しております。</p>
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社 主要な非連結子会社 ㈱ジャスティス債権回収</p> <p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(特分に見合う額)及び利益剰余金(特分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社 11社 主要なもの ㈱ストラテジィ、㈱ジャスティス債権回収、㈱アドバンテージ、日本アプレイザー(株)</p> <p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社 主要な非連結子会社 ㈱ジャスティス債権回収、 ㈱ストラテジィ、㈱アドバンテージ、日本アプレイザー(株)</p> <p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業損益、連結純損益(特分に見合う額)及び利益剰余金(特分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等	<p>他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等 主要なもの ㈱マルマンコーポレーション、マルマンゴルフ(株)、㈱ティー・ゾーン</p> <p>連結範囲から除いた理由 連結子会社が投資事業として再生企業の育成目的により取得したためであります。</p>	<p>他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等 4社 主要なもの ㈱マルマンコーポレーション、マルマンゴルフ(株)</p> <p>連結範囲から除いた理由 同左</p>	<p>他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社 主要な会社 ㈱マルマンコーポレーション、マルマンゴルフ(株)、㈱ティー・ゾーン</p> <p>連結範囲から除いた理由 同左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社は関連会社の㈱ホロン1社であります。持分法を適用していない非連結子会社11社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社はありません。前連結会計年度まで持分法適用会社であった㈱ホロンは、現在係争中であり、関係会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より適用範囲より除外しております。持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち㈱アドバンテージの決算日は11月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の中間財務諸表(6月1日から11月30日までの下半期の財務諸表)を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち㈱マツシンの決算日は12月31日であり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。その他の連結子会社及び持分法適用関連会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額(平成14年7月31日現在の自己都合要支給額の100%)を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生の際連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(当連結会計年度末日の支給対象者)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(平成14年7月31日現在の自己都合要支給額の100%)を計上しております。年俸制導入を含む人事制度改革の一環として、当連結会計年度末日(平成14年7月31日)をもって現行の退職給付制度を改定した事により、当連結会計年度末日の退職金支給対象者については、退職時(会社都合を除く)に平成14年7月31日現在の要支給額を支給することとなりました。これに伴い、従来の方法から平成14年7月31日現在の自己都合要支給額の100%を計上する方法に変更しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引・金利キャップ取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、キャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。</p>	同左	同左

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
(6) その他中間連結 財務諸表 (連結 財務諸表)作成 のための基本と なる事項	<p>営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受 領した割引料及び利息は、時 の経過に応じて収益を計上し ております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方 式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動 負債の「その他」に含めて表 示しております。</p>	<p>営業収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>営業収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方 式によっております。</p>
5. 中間連結キャッ シュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)に おける資金の範 囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金 (現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年1月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年1月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年7月31日現在)																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 745百万円</p> <p>2.担保提供資産 短期借入金330百万円、長期借入金80,402百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保差入資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>113,245</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、同時に短期借入金9,100百万円の内268百万円、長期借入金118,211百万円の内410百万円に対しては、当社及び連結子会社の役員の債務保証が付されております。 上記のほか、営業貸付金16,730百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金6,407百万円、長期借入金9,954百万円、合計16,361百万円であります。</p> <p>3.商業手形の流動化 商業手形の流動化については、譲渡担保付借入として会計処理しており、商業手形の残高にはこの流動化における譲渡手形27,687百万円が含まれております。この商業手形の流動化に関連して、流動資産の「その他」に6,634百万円が留保されております。 なお、当該流動化についての調達枠は28,200百万円であり、未実行残高は1,209百万円であります。</p> <p>4. _____</p>	担保差入資産科目	金額	預金	348	商業手形	205	営業貸付金	113,245	たな卸資産	573	有形固定資産	569	計	114,944	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 704百万円</p> <p>2.担保提供資産 再割引手形214百万円、短期借入金1,615百万円、長期借入金7,751百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保差入資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>7,802</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>923</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、同時に短期借入金76,997百万円の内1,857百万円、長期借入金85,249百万円の内929百万円に対しては、当社及び連結子会社の役員の債務保証が付されております。 上記のほか、営業貸付金20,411百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金14,116百万円、長期借入金5,972百万円、合計20,088百万円あります。</p> <p>3.商業手形の証券化 商業手形の証券化については、譲渡担保付借入として会計処理しており、商業手形の残高にはこの証券化における譲渡手形18,358百万円が含まれております。 商業手形の証券化については、従来、手形譲渡処理しておりましたが、契約スキームの変更に伴い、当中間連結会計期間より譲渡担保付借入として会計処理しております。 前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末に売却処理した商業手形は、5,089百万円及び24,800百万円あります。 また、上記の商業手形の証券化に関連して、流動資産の「その他」に3,877百万円が留保されております。 なお、当該証券化については調達枠が25,000百万円であり、未実行残高は6,641百万円あります。</p> <p>4.保証債務 下記のとおり債務保証を行っている。 (銀行等借入債務) ㈱アイルインホテルズ 190百万円</p>	担保差入資産科目	金額	預金	464	商業手形	538	営業貸付金	7,802	たな卸資産	923	有形固定資産	846	投資その他の資産	6	計	10,580	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 764百万円</p> <p>2.担保提供資産 再割引手形142百万円、1年内返済予定の長期借入金602百万円、長期借入金80,332百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保差入資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>112,224</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、同時に短期借入金26,945百万円の内185百万円、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)96,366百万円の内1,519百万円に対しては、当社及び連結子会社の役員の債務保証が付されております。 上記のほか、営業貸付金16,910百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金1,675百万円、1年以内返済予定の長期借入金8,875百万円、長期借入金6,072百万円、合計16,622百万円あります。</p> <p>3.商業手形の流動化 商業手形の流動化については、譲渡担保付借入として会計処理しており、商業手形の残高にはこの流動化における譲渡手形22,685百万円が含まれております。 商業手形の流動化については、従来、手形譲渡処理しておりましたが、調達先、契約の変更に伴い、当連結会計年度より譲渡担保付借入として会計処理しております。前連結会計年度末に売却処理した商業手形は24,800百万円あります。 また、上記の商業手形の証券化に関連して、流動資産の「その他」に5,961百万円が留保されております。 なお、当該流動化については調達枠が25,000百万円であり、未実行残高は2,315百万円あります。</p> <p>4.保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (銀行等借入債務) ㈱アイルインホテルズ 181百万円</p>	担保差入資産科目	金額	預金	115	商業手形	206	営業貸付金	112,224	たな卸資産	367	有形固定資産	714	投資その他の資産	7	計	113,636
担保差入資産科目	金額																																															
預金	348																																															
商業手形	205																																															
営業貸付金	113,245																																															
たな卸資産	573																																															
有形固定資産	569																																															
計	114,944																																															
担保差入資産科目	金額																																															
預金	464																																															
商業手形	538																																															
営業貸付金	7,802																																															
たな卸資産	923																																															
有形固定資産	846																																															
投資その他の資産	6																																															
計	10,580																																															
担保差入資産科目	金額																																															
預金	115																																															
商業手形	206																																															
営業貸付金	112,224																																															
たな卸資産	367																																															
有形固定資産	714																																															
投資その他の資産	7																																															
計	113,636																																															

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間末 〔自 平成14年 8月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕	前中間連結会計期間末 〔自 平成13年 8月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕	前連結会計年度末 〔自 平成13年 8月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 従業員給与及び賞与 2,830 百万円 貸倒引当金繰入額 8,432 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 従業員給与及び賞与 3,089 百万円 貸倒引当金繰入額 8,774 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 従業員給与及び賞与 7,021 百万円 貸倒引当金繰入額 16,224 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間末 〔自 平成14年 8月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕	前中間連結会計期間末 〔自 平成13年 8月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕	前連結会計年度末 〔自 平成13年 8月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表との関係 現金及び預金勘定 59,614 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 46 百万円 有価証券勘定 1 百万円 現金及び現金同等物 59,569 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表との関係 現金及び預金勘定 29,142 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 218 百万円 有価証券勘定 1 百万円 現金及び現金同等物 28,925 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表との関係 現金及び預金勘定 42,925 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 155 百万円 有価証券勘定 1 百万円 現金及び現金同等物 42,771 百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 8月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 8月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 8月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額 百 万 円</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百 万 円</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額 百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,152</td> <td>628</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>146</td> <td>107</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,299</td> <td>735</td> <td>563</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額 百 万 円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百 万 円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百 万 円	有形固定資産	1,152	628	524	無形固定資産	146	107	39	合計	1,299	735	563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額 百 万 円</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百 万 円</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額 百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,850</td> <td>1,489</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>251</td> <td>166</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,101</td> <td>1,655</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額 百 万 円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百 万 円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百 万 円	有形固定資産	1,850	1,489	361	無形固定資産	251	166	84	合計	2,101	1,655	445	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額 百 万 円</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百 万 円</th> <th>期 末 残 高 相 当 額 百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>928</td> <td>724</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>197</td> <td>140</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125</td> <td>865</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額 百 万 円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百 万 円	期 末 残 高 相 当 額 百 万 円	有形固定資産	928	724	203	無形固定資産	197	140	56	合計	1,125	865	259
	取 得 価 額 相 当 額 百 万 円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百 万 円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百 万 円																																															
有形固定資産	1,152	628	524																																															
無形固定資産	146	107	39																																															
合計	1,299	735	563																																															
	取 得 価 額 相 当 額 百 万 円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百 万 円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百 万 円																																															
有形固定資産	1,850	1,489	361																																															
無形固定資産	251	166	84																																															
合計	2,101	1,655	445																																															
	取 得 価 額 相 当 額 百 万 円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百 万 円	期 末 残 高 相 当 額 百 万 円																																															
有形固定資産	928	724	203																																															
無形固定資産	197	140	56																																															
合計	1,125	865	259																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 205 百万円 1年超 369 百万円 合計 574 百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 313 百万円 1年超 156 百万円 合計 470 百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 181 百万円 1年超 94 百万円 合計 275 百万円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 136 百万円 減価償却費相当額 127 百万円 支払利息相当額 4 百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 345 百万円 減価償却費相当額 321 百万円 支払利息相当額 11 百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 536 百万円 減価償却費相当額 498 百万円 支払利息相当額 18 百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっておりま す。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年1月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年1月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年7月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	20	17	3	24	34	9	23	27	4
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	16	13	2	16	17	0	15	14	1
合計	37	31	5	41	51	10	39	42	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年1月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年1月31日現在)	前事連結会計年度末 (平成14年7月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1 293	1 305	1 134

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年1月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年1月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年7月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利 金利オプション取引 買建コール	19,000	0	0	19,000	4	3	19,000	0	7
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	71,000	146	52	91,000	189	0	71,000	198	9
合計	90,000	146	51	110,000	185	4	90,000	197	16

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)

(単位:百万円)

	事業者向 金融業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,254	4,845	29,099	-	29,099
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	11	101	(101)	-
計	24,344	4,857	29,201	(101)	29,099
営業費用	18,646	4,056	22,702	(0)	22,701
営業利益	5,697	801	6,499	(101)	6,397

前中間連結会計期間 (自 平成13年8月1日 至 平成14年1月31日)

(単位:百万円)

	事業者向 金融業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,680	3,787	29,467	-	29,467
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	152	251	(251)	-
計	25,779	3,939	29,718	(251)	29,467
営業費用	20,558	3,207	23,766	(108)	23,658
営業利益	5,220	731	5,952	(143)	5,809

前連結会計年度 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)

(単位:百万円)

	事業者向 金融業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	51,455	7,859	59,314	-	59,314
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	172	342	(342)	-
計	51,626	8,031	59,657	(342)	59,314
営業費用	39,278	6,923	46,201	(174)	46,026
営業利益	12,347	1,108	13,455	(168)	13,287

(注) (1)事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

(2)各事業区分の主な内容

事業者向金融業……融資事業等

不動産事業……不動産売買・仲介・管理事業等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

貸出金の状況

(単位:百万円)

商品別		期別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年8月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年8月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年8月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業 業 収	事業者 向 金 融 業	受取割引料	2,483	8.5%	2,789	9.5%	5,349	9.0%
		貸付						
		商工リボルビングローン	17,420	59.9	16,935	57.5	35,151	59.3
		不動産担保貸付	2,470	8.5	2,526	8.6	5,002	8.4
		その他担保貸付	159	0.5	93	0.3	258	0.4
	小計	20,050	68.9	19,555	66.4	40,412	68.1	
	売上高	11	0.0	-	-	16	0.0	
	受取手数料	1,707	5.9	3,000	10.2	5,268	8.9	
	その他の営業収益	0	0.0	333	1.1	408	0.7	
	合計	24,254	83.3	25,680	87.2	51,455	86.7	
益	不動産 事業	売上高	4,835	16.6	3,780	12.8	7,840	13.2
		受取手数料	10	0.0	7	0.0	18	0.1
	合計	4,845	16.7	3,787	12.8	7,859	13.3	
総合計	29,099	100.0	29,467	100.0	59,314	100.0		
融 資 残 高	営業 貸 付 金	割引商業手形	43,195	14.3	45,731	13.8	41,485	13.1
		商工リボルビングローン	216,640	71.6	232,158	69.9	223,626	70.8
		不動産担保貸付	37,564	12.4	50,773	15.3	46,118	14.6
		その他担保貸付	5,056	1.7	3,390	1.0	4,626	1.5
	小計	259,261	85.7	286,322	86.2	274,370	86.9	
合計	302,456	100.0	332,053	100.0	315,856	100.0		